カンボジア　Kingdom of Cambodia

		2010 年	2011 年	2012 年
①人口:1,450 万人(2012 年)	④実質 GDP 成長率(%)	6.0	7.1	7.3
②面積:18 万 1,035 km^2	⑤消費者物価上昇率(%)	4.0	5.5	2.9
③1 人当たり GDP:971 米ドル (2012 年)	⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
	⑦貿易収支(100 万米ドル)	△ 1,582	△ 1,490	△ 1,948
	⑧経常収支(100 万米ドル)	△ 1,171	△ 1,122	△ 1,540
	⑨外貨準備高(100 万米ドル)	2,653	2,970	3,265
	⑩対外債務残高(100 万米ドル)	3,152	3,646	4,290
	⑪為替レート(1米ドルにつき, リエル, 期中平均)	4,174	4,076	4,034

〔出所〕①③～⑤⑦～⑪:カンボジア経済財政省, ②:国連(統計年鑑)

■2012 年も高成長を維持

2012 年のカンボジアの実質 GDP 成長率は 7.3%で, 前年(7.1%)に比べ 0.2 ポイントの上昇となった。カンボジア経済は, 2010 年以降 6%を超える高成長を維持している。その要因としては, 外国人観光客の増加, 従来対米輸出依存が高い縫製品の EU 向け輸出の増加, 農産業の成長などが挙げられるが, 特に縫製業を中心とする製造業分野への対内直接投資の増加が大きく寄与している。

前述のとおり, これまでのカンボジアの経済成長は縫製品の対米輸出に高く依存しているという問題もある。縫製品輸出先の多角化や, 新たな産業分野の集積が喫緊の課題となっているなか, 近年自動車部品や農業製品加工など縫製業以外の分野への対内直接投資が急伸している。

カンボジア政府は, 2013 年の実質 GDP 成長率は 7%と, 引き続き高水準を維持すると予測しており, 将来的には単純労働集約型から技術集約型(機械組み立てなど)に移行し, 最終的に知識集約型産業の集積を目指している。着実な経済成長には安定した政治が必要不可欠だ。カンボジアでは, 2013 年 7 月 28 日に 5 年に 1 度の総選挙が実施された。フン・セン首相率いるカンボジア人民党は, 68 議席となり, 全 123 議席の過半数は確保したが, 前回(90 議席確保)に比べると, 野党が大幅に支持を伸ばした結果となった。

■堅調な縫製品輸出

カンボジア中央銀行によると, 2012 年の輸出は前年比 8.8%増の 51 億 2,470 万ドルとなった。最大品目は, 前年と変わらず縫製品で, 8.4%増の 45 億 1,040 万ドルを記録し, 輸出全体の 88%を占めた。次いで天然ゴムが 17.4%減の 1 億 6,230 万ドルとなった。

2012 年の輸入は前年比 17.0%増の 74 億 5,950 万ドルであった。最大品目は織物(衣料原材料)で, 23.5%増の 41 億 7,650 万ドルとなり, 全体の 56.0%を占めた。続いて石油製品が 8 億 7,120 万ドル, 車両等が 3 億 8,090 万ドルとなった。輸入が大幅に伸びたのは二輪車で 65.1%増の 1 億 3,380 万ドルとなった。これは公共交通手段がない都市部での需要増に加えて, 農村部での購買力向上によりオートバイ需要が高まっていることなどが背景にあると考えられる。現地の二輪車メーカーによると, 生産が需要に追いつかず, 輸入による供給も行っているという。

貿易全体をみると, 衣料用の原材料の輸入と, それを製品化した縫製品の輸出が, カンボジアの貿易の大半を占め, 前年に引き続き縫製産業がカンボジア経済を牽引するかたちが浮き彫りとなった。一方, カンボジア政府は最重要国家政策として, 輸出品目の多角化の観点からも, 2015 年に精米 100 万トンの輸出達成を国策目標として掲げている。カンボジア商業省の統計によると, 2012 年の精米輸出は 18 万 414 トン(前年は 16 万 7,570 トン)と目標達成にはほど遠い数値である。そのため, カンボジア政府は国策目標を達成するため, 精米輸出業協会を設立, 精米施設・加工設備への投資や生産者への融資などに注力する意向だ。

表 1 カンボジアの主要品目別輸出入＜通関ベース＞
(単位:100 万ドル, %)

	2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	4,708	5,125	100.0	8.8
縫製品	4,160	4,510	88.0	8.4
天然ゴム	197	162	3.2	△ 17.4
木材	47	29	0.6	△ 38.3
魚加工品	3	4	0.1	29.6
その他	302	419	8.2	38.8
輸入総額(CIF)	6,373	7,459	100.0	17.0
織物(衣料原材料)	3,383	4,177	56.0	23.5
石油製品	798	871	11.7	9.2
車両等	295	381	5.1	29.0
たばこ	121	162	2.2	34.0
二輪車	81	134	1.8	65.1
その他	1,695	1,735	23.3	2.4

〔出所〕カンボジア中央銀行

また，2012 年の貿易収支では約 23 億ドルの輸入超過となった。カンボジアの貿易赤字は，毎年増額の一路をたどっており，今後，この赤字幅を縮小していくことが課題となっている。

国・地域別の貿易動向については，カンボジア中央銀行からは発表されていないため，商業省の統計でみると，輸出は香港が 1 位で 16 億 7,260 万ドル，2 位が米国（10 億 3,990 万ドル），3 位プエルトリコ（9 億 7,050 万ドル），4 位シンガポール（6 億 4,930 万ドル）と続いた。

香港，米国向けは引き続き縫製品が主要輸出品目となっているが，プエルトリコ，シンガポールへの輸出も縫製品が多く，米国依存体質脱却へ向けて，縫製品輸出先の多角化が進んでいることがわかる。

輸入では，中国が 1 位で 64 億 8,520 万ドル，続いてベトナム（25 億 8,190 万ドル），タイ（21 億 2,820 万ドル），台湾（15 億 9,790 万ドル）となった。

中国，台湾からは衣料の原材料が主に輸入されている。カンボジアには中国，台湾企業をはじめ多くの縫製企業が進出しているが，カンボジア国内では原材料の調達が困難なため，ほとんど輸入で賄っているのが実情だ。ベトナムおよびタイからは重油などの燃料が主に輸入されている。カンボジアの火力発電は独立型ディーゼル発電が主流であり，カンボジア電力庁(EAC)の統計によると，2011 年の総発電量（約 10 億 kWh）のうち，ディーゼル油・重油が約 9 億 kWh となっている（ただし，カンボジアの電力供給全体のうち約 6 割は外国から輸入している）。また車やバイクを購買する世帯が急増しており，ガソリンの消費量が増加していることなども背景として挙げられる。なお，中央銀行と商業省の統計の間では，輸出入額ともに乖離がみられる。

表 2 カンボジアの国・地域別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件，100 万ドル，％）

	2011 年		2012 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
韓国	28	146	29	281	20.5	92.5
中国	22	1,191	41	264	19.2	△ 77.9
日本	3	6	5	212	15.5	3,350.1
タイ	0	－	8	121	8.8	全増
香港	19	331	15	117	8.6	△ 64.5
台湾	22	82	23	97	7.1	18.4
ベトナム	17	631	6	90	6.5	△ 85.8
シンガポール	1	14	9	83	6.0	501.0
サモア	1	4	2	41	3.0	997.1
英国	2	2,238	5	37	2.7	△ 98.3
その他	17	441	11	28	2.0	△ 93.6
合計	132	5,080	154	1,371	100.0	△ 73.0

〔注〕適格投資案件（QIP）以外の投資案件，経済特別区（SEZ）に入居した案件を除く。
〔出所〕カンボジア投資委員会（CIB）

表 3 カンボジアの業種別対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件，100 万ドル，％）

	2011 年		2012 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	21	674	14	381	27.8	△ 43.4
工業	103	2,782	138	780	56.8	△ 72.0
エネルギー	2	107	0	－	－	全減
食品加工	0	－	4	12	0.9	全増
衣料・繊維	80	367	97	563	41.0	53.4
機械・金属・電気	2	5	5	33	2.4	522.4
鉱業	2	9	0	－	－	全減
プラスチック	0	－	11	33	2.4	全増
履物	7	25	15	89	6.5	257.8
その他	10	2,269	6	50	3.6	△ 97.8
サービス業	2	97	1	205	14.9	112.2
建設・インフラ	2	97	0	－	－	全減
商業	0	－	1	205	14.9	全増
観光業	6	1,528	1	5	0.4	△ 99.7
ホテル業	4	1,509	0	－	－	全減
観光業	2	19	1	5	0.4	△ 72.5
合計	132	5,080	154	1,371	100.0	△ 73.0

〔注〕適格投資案件（QIP）以外の投資案件，経済特別区（SEZ）に入居した案件を除く。
〔出所〕カンボジア投資委員会（CIB）

■大型投資は減速傾向も投資件数増加

カンボジアにおける対内直接投資の統計は，主に 2 種類に分かれており，一つはカンボジア投資委員会（CIB）が発表する適格投資案件（QIP），もう一つはカンボジア経済特別区委員会（CSEZB）が発表する経済特別区(Special Economic Zone: SEZ)への進出案件となる。

CIB によると，2012 年の対内直接投資額（認可ベース）は，13 億 7,140 万ドルで前年の 50 億 8,020 万ドルに比べ約 73％減であった。国・地域別でみると，韓国が 2 億 8,150 万ドルで 1 位，次いで中国が 2 億 6,360 万ドルであった。2011 年に投資額の上位を占めた英国，中国，ベトナムといった国々で，軒並み前年比で約 8～9 割減少した。これは 2011 年の対内直接投資全体の 4 割以上を占めた英国企業による大型投資（アンモニア尿素肥料のプラント（約 22 億ドル））があったことの反動，中国企業などによるホテルや商業ビル施設開発といった大規模な大型インフラ投資が一巡したことなどが背景にあると考えられる。一方，2012 年の投資件数は 154 件（前年 132 件）と増加しており，1 件当たりの投資額が小さい製造業が増加したことが分かる。日系企業や外資系企業が中国や周辺諸国の人件費高騰により，カンボジアへ生産拠点を移転・分散化する動きが活発化しているためだ。

前述の傾向は，CIB による 2012 年の業種別統計にも表れている。最大となったのは工業分野で，7 億 7,960 万ドル，全体の 56.8％を占めた。なかでも衣料・繊維分野が全体の 41.0％（5 億 6,270 万ドル）と多かった。建設・インフラや観光分野への投資が大きく減った一方，縫製・製靴への投資は引き続き好調であり，また食品加工，プラスチックといった新しい分野への投資もみられた。

前述のとおり，CIB が発表する投資額には，カンボジア開発評議会（CDC）が優遇措置の付与を認可した適格投資案件（QIP）以外の投資案件や SEZ 内への投資認可額は含まれていない。

CSEZB が発表している，2012 年の SEZ 内への投資認可総額は 1 億 9,080 万ドルで前年比 8.2％増となった。2011 年に引き続き日本からの投資額が 1 位となり，6,560 万ドルで全体の 34.4％を占めた。以下，中国（3,300 万ドル），マレーシア（3,080 万ドル），シンガポール（1,660 万ドル）と続いた。中国，シンガポールからの投資は縫製分野が中心だが，マレーシアからの投資はゴム製品，建設用鋼線といった分野へと広がりをみせた。SEZ への投資総額が前年比増となったのは，2011 年に投資実績がなかったマレーシアと，前年比約 16 倍となったシンガポールからの投資が貢献した。

カンボジアにおける企業進出の受け皿である SEZ は 2013 年 5 月時点で 25 カ所認可されている。そのうち主要な SEZ としては，①首都プノンペン郊外にあるプノンペン SEZ，②南部港湾都市シアヌークビルで日本の資金協力（ODA）により建設されたシアヌークビル港 SEZ，中国資本によるシアヌークビル SEZ，③ベトナム国境に近接する東南部バベットのマンハッタン SEZ およびタイセン SEZ，ドラゴンキング SEZ，④沿岸部タイ国境に位置するコッコン SEZ，などがある。2012 年の SEZ への投資の多くはプノンペン SEZ，およびベトナム国境地域，シハヌークビル港近郊の SEZ で実施された。また近年チャイナ・プラス・ワンに加え，タイ・プラス・ワンの動きも少しずつ出始めており，タイ国境に位置するポイペト SEZ へも，タイ企業など 5 社が入居を予定している。とくに在タイ企業による視察が相次いでいる。

■対日輸出にも多様化の期待

カンボジア商業省によると，2012 年の対日輸出は 1 億 9,710 万ドル，同輸入は 6 億 270 万ドルで，輸出入ともに 8 位であった。カンボジア側統計では，品目別の詳細が発表されていないため，乖離がみられるものの，日本側統計（通関統計）をみると，2012 年のカンボジアからの輸入は前年比 31.0％増の 4 億 440 万ドルとなった。履物が 26.3％増の 1 億 8,450 万ドル，衣類（織物）が 25.0％増の 1 億 4,010 万ドル，衣類（ニット）が 19.0％増の 5,070 万ドルで，これら 3 品目で全体の約 9 割を占めた。加えて前年実績がほとんどなかった電気機器および同部品の輸入が 850 万ドルとなり，日系企業がカンボジアで生産した自動車部品などの輸入が急増したことがうかがえる。今後，カンボジアにおける縫製産業に続く産業の集積に期待がかかる。

日本からカンボジアへの輸出は前年比 14.0％増の 2 億 3,430 万ドルとなった（日本側統計）。輸出品目の 1 位は輸送機器・同部品で 18.0％増の 5,650 万ドルであった。また，電機機器および同部品の輸出が 2,010 万ドルで 97.9％増と大幅に増加した。これは日系企業がカンボジアへ投資・工場設立をするに際して，日本からの機械設備輸出・調達を行ったことが要因である。

■急増する日系企業の進出

2012 年の日本からカンボジアへの投資は，CIB による認可案件では約 2 億 1,230 万ドル，前年比約 34 倍で，順位も 3 位と 2011 年の 14 位から大きく上昇した。これは，2014 年に開業予定のイオンモールの投資認可が大きい。また SEZ への投資は 6,560 万ドルで全体の 3 割以上を占め，前年比は 31.4％減であったが，2011 年に引き続き日本からの投資が 1 位となった。主に首都プノンペン郊外のプノンペン SEZ，ベトナムとの国境のタイセン SEZ などに進出があった。投資分野でみると，従来は縫製，製靴が大半であったのに対し，2012 年は約半数が自動車部品や電気電子部品であったことが特徴的だ。

プノンペン SEZ は，2013 年 5 月末時点の入居企業（予定を含める）は 58 社（日系企業 33 社）と全 SEZ の中で最大である。首都唯一の SEZ であり，インフラが完備されていることなど好条件もあって，日本以外の企業からの投資も多い。同 SEZ は 2011 年 11 月から第 2 期工事に着工しており，開発面積 162 ヘクタール（工業地区 91 区画）を 3 年の工期で完成させる計画である。主な入居日系企業は，味の素（調味料），ミネベア（小型モーター），タイガーウィング（婦人用靴製造），クリーンサークル（婦人用靴製造），住友電装（ワイヤーハーネス）などである。2012 年の同 SEZ への新規認可投資としては，丸三金属（自動車エンブレム），タイワ精機（精米機），大和梱包運輸（包装資材）などが認可された。

ベトナム国境地域のマンハッタン SEZ およびタイセン

表 4 カンボジアの経済特別区（SEZ）への対内直接投資＜認可ベース＞

（単位：件，100 万ドル，％）

	2011 年		2012 年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	15	95.6	18	65.6	34.4	△ 31.4
中国	6	28.9	11	33.0	17.3	14.3
マレーシア	0	−	4	30.8	16.1	全増
シンガポール	1	1.0	1	16.6	8.7	1,564.5
タイ	1	10.0	0	−	−	全減
台湾	3	9.9	0	−	−	全減
フランス	1	1.0	0	−	−	全減
米国	1	1.0	0	−	−	全減
その他	6	29.0	5	44.7	23.4	54.2
合計	34	176.4	39	190.8	100.0	8.2

〔出所〕カンボジア SEZ 委員会（CSEZB）

SEZ, ドラゴンキング SEZ は, カンボジア国内に生産拠点を置きつつ, ベトナム南部ホーチミンの港などのインフラを活用できる。こういったメリットを活用すべく, 近年, この地域における新規経済特別区, 工場団地の開発が相次いでいる。日系企業の進出状況は, マンハッタン SEZ にモロフジ(ポリプロピレンバッグ製造), タイセン SEZ にスワニー(手袋縫製), ドーコ(紳士服縫製), ヨークス(婦人手袋製造), 東京パーツ工業(コイル, トランスなど電子部品製造), ジャパーナ(スポーツ衣料製造)等が進出している。中国の労働賃金の上昇や, カンボジアは先進諸国の特恵関税適用の対象国であることなどを背景に在中国進出日系企業の進出が目立つ SEZ でもある。

シアヌークビル港 SEZ はカンボジア唯一の国際深海シアヌークビル港のコンテナターミナルと直結している。同 SEZ は日本の有償資金協力によって整備が進められ, 2016 年の多目的ターミナル建設までに約 197 億円が投資される巨大プロジェクトである。同 SEZ は 2012 年 5 月に完成し, 王子製紙(段ボール製造)が進出している。

中国資本によるシアヌークビル SEZ には, 日系企業はイズミ電子(薄型テレビ用アルミフレーム), アスレ電器(家電用ワイヤーハーネス)の 2 社が進出している。同 SEZ には中国企業の進出・投資が多いのが特徴だ。

カンボジア沿岸部にありタイ国境に近いコッコン SEZ には矢崎総業(ワイヤーハーネス)が生産を開始, 今後ミカサ(スポーツ用ボール)の進出が予定されている。また, 韓国企業とカンボジア企業との合弁会社がカンボジア初となる乗用車組み立て(現代自動車)の工場を稼働させており在タイ進出日系企業の視察・進出検討が相次いでいる。同じくタイ国境でカンボジア北西部にあるポイペト SEZ にはまだ日系企業の進出はないが, 同SEZ郊外に日系の電機電子部品メーカーが進出した。

■金融業, サービス業による投資増加

カンボジアにおける日系企業の投資は縫製業や製靴業などの労働集約型製造業が中心ではあるが, カンボジアは外資への投資規制が少ないこともあり, あらゆる業種の企業が進出しやすい。サービス業では, ベトナム・ホーチミンで展開している焼肉店 浦江亭, 同じくホーチミンで 6 店舗展開する SUSHI Bar がプノンペン市内で店舗をオープンした。

また, ビジネスホテルチェーン東横インがプノンペン市内のダイヤモンド・アイランドに「東横イン・プノンペン」を地元企業との協業で, 建設を予定している。金融関係では, 三井住友銀行が地場系商業銀行のカンボジア・アクレダ銀行(ACLEDA Bank PLC)との業務提携, 三菱東京 UFJ 銀行はカンボジア・カナディア銀行との業務提携が発表された。また, みずほコーポレート銀行もカンボジアに駐在員事務所を設立しており, 大手メガバンク 3 社がカンボジアに進出したことになる。製造業投資が多様化し, その件数が増えるにつれて, 駐在員の生活環境を向上させる, また, 製造業の周辺をサポートするサービス業のさらなる進出が予測される。

■さらなる投資環境改善への期待

2013 年 3 月 29 日, 労働諮問委員会は 2013 年 5 月から縫製・製靴企業を対象とした月額最低賃金(基本給)を 61 ドルから 75 ドルに引き上げ, 既存の手当制度であった健康手当 5 ドルを最低賃金に組み込み, 月額合計 80 ドルとする旨を発表した。2013 年 2 月にベトナム・カンボジア国境沿いのバベット地区で台湾系工場を中心にワーカーの違法ストライキが発生, その後, カンボジア全土にストライキが頻発した。最低賃金は 2010 年 10 月から 2014 年までに 61 ドルで据え置かれていたが, 2013 年 7 月 28 日にカンボジアでの国政選挙が控えていたこともあり, 与党側が最低賃金引き上げに応じることになった。最低賃金の引き上げは, カンボジア縫製協会(GMAC)に所属する縫製・製靴企業が対象となっているが, 縫製産業はカンボジアの主要産業であるため, 実質的には他産業も同様の措置をとらざるを得ない状況である。今回の最低賃金の引き上げにより, 今後, カンボジアへの投資にどのような影響をもたらすのか, 動向を注視する必要がある。

カンボジアにおける最大の援助国である日本は, 同国の持続的経済成長等を目指し協力してきた。一方で中国やタイ, ベトナムなど周辺諸国での労働賃金の上昇, 労働者不足, 外資系企業への各種優遇措置の撤廃といった外部環境の変化もあり, カンボジアも新たな投資先の一つとして注目されている。カンボジア日本人商工会員数(正会員)も, 2012 年末には 104 社に達しており(前年 87 社), 今後も日本からの投資は引き続き増加することが見込まれる。一方で, 高額な電気料金, 工場集積地における労働者不足, 熟練労働者や中間管理職の不足, 不透明な行政サービスなど問題点も多く抱えている。官民合同会議を通じて官民連携の下で, 貿易, 投資環境は着実に向上しているが, 今後, 投資環境のさらなる改善が期待される。